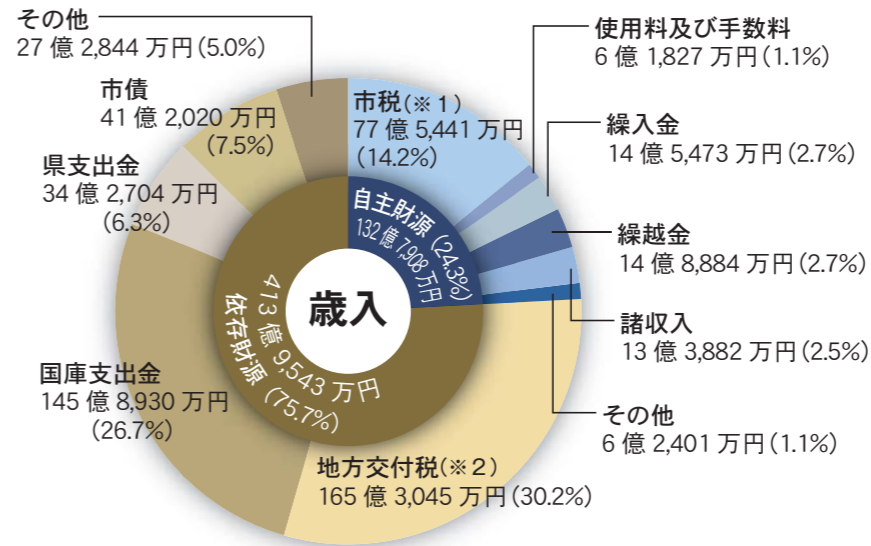


令和2年度

決算報告

市は、財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 546億 7,451万円



(※1) 市民税 32億 6,514万円(6.0%)、固定資産税 35億 9,855万円(6.6%)、軽自動車税 3億 2,052万円(0.6%)、市たばこ税 5億 6,952万円(1.0%)、水利地益税 68万円(0.0%)
 (※2) 普通交付税 151億 4,079万円(27.7%)、特別交付税 11億 6,911万円(2.1%)、震災復興特別交付税 2億 2,055万円(0.4%)

■表1 会計別決算状況

会計名	歳入決算額		歳出決算額		差引額
	金額	割合	金額	割合	
一般会計	546億 7,451万円	100%	536億 3,651万円	100%	10億 3,800万円
特別会計	92億 807万円	16.8%	89億 289万円	16.6%	3億 518万円
企業会計	102億 5,313万円	18.8%	100億 2,813万円	18.7%	2億 2,499万円
水道事業	26億 6,817万円	4.9%	25億 5,596万円	4.8%	1億 2,221万円
下水道事業	38億 8,425万円	7.1%	39億 2,671万円	7.3%	△ 4,246万円
病院事業	78億 1,397万円	14.3%	78億 4,780万円	14.4%	△ 3,383万円
老人保健施設事業	4億 4,724万円	0.8%	4億 6,834万円	0.9%	△ 2,110万円

※水道事業会計及び下水道事業会計における資本的収支不足額は、内部留保資金等により補てんしています

■表2 令和2年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (令和2年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.98	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.98	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	7.2	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	83.1	350.0	-

新型コロナウイルス感染症拡大対策や認定こども園などを整備
 令和2年度一般会計歳出決算額は、536億3,651万円となりました。主な事業として、新型コロナウイルス感染症拡大防止関連の特別定額給付金給付事業をはじめとした経営維持臨時交付金、経営安定支援金などの地域経済対策や豊里、石越認定こども園の整備、屋外への防災情報伝達手段として屋外拡声装置の整備を実施しました。さらに、小中学校の教育用コンピュータ更新事業などについても取り組んだほか、令和元年東日本台風で被災した各施設等の復旧事業を実施しました。

地方交付税などの依存財源が約76%
 令和2年度一般会計歳入決算額は546億7,451万円です。その内訳は、地方交付税が165億3,045万円(歳入全体の30.2%)、国庫支出金が145億8,930万円(同26.7%)、市税が77億5,441万円(同14.2%)、市債が41億2,020万円(同7.5%)、県支出金が34億2,704万円(同6.3%)、その他が27億2,844万円(同5.0%)となっています。

令和2年度 住民基本台帳人口 76,912人
 歳出決算額を市民一人(令和3年3月末人口)当たりで見ると… 69万 7,375円

総務費 6万 8,709円
 行政の運営、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費

民生費 28万 6,848円
 赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる経費

衛生費 6万 4,398円
 保健衛生、健康づくり、ごみ対策などに使われる経費

農林水産業費 4万 694円
 農業や畜産などの振興と育成のために使われる経費

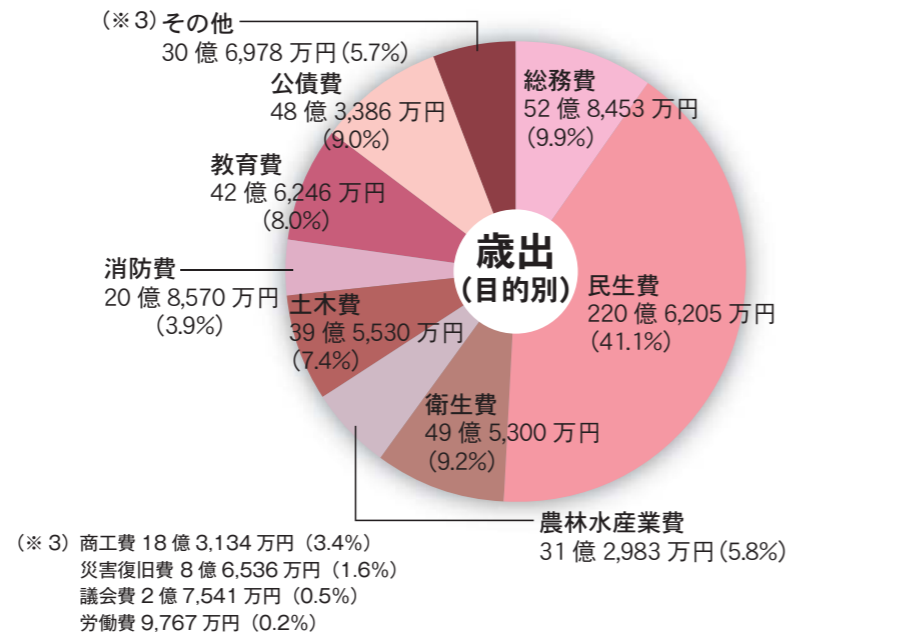
土木費 5万 1,426円
 道路や公園などの整備に使われる経費

消防費 2万 7,118円
 火災や自然災害などの防災活動のために使われる経費

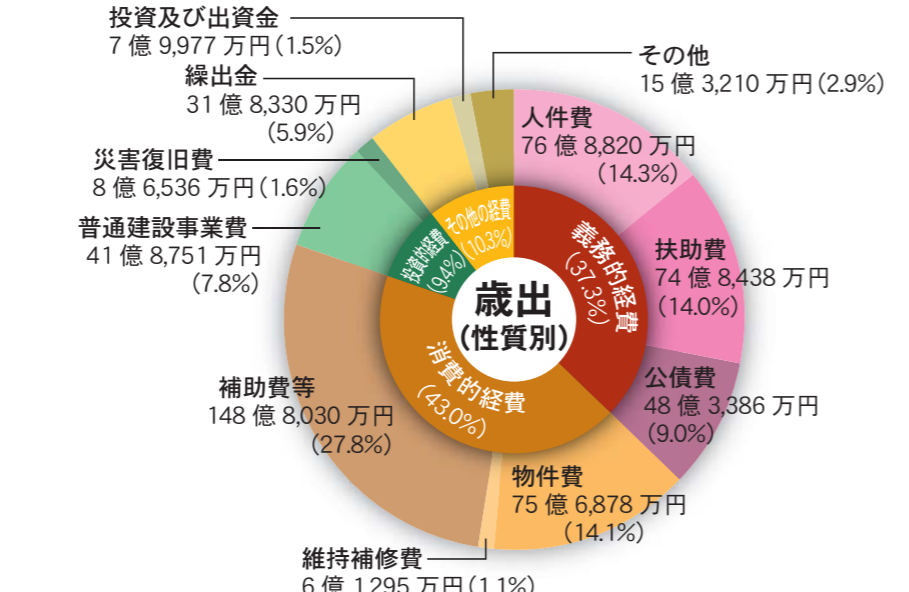
教育費 5万 5,420円
 学校などの整備や教育振興に使われる経費

公債費 6万 2,849円
 借り入れた市債の元利償還費などに使われる経費

その他 3万 9,913円
 議会費・労働費・商工費・災害復旧費など



一般会計歳出総額 536億 3,651万円



■表3 令和2年度決算に基づく資金不足比率 (単位: %)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業の規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	21億 1,293万円	20.0
② 下水道事業会計	-	-	7億 6,342万円	20.0
③ 病院事業会計	9.4	△ 5億 5,658万円	58億 7,244万円	20.0
④ 老人保健施設事業会計	-	-	4億 1,731万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	-	20.0

財政健全化の目安 全基準値をクリア
 財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。令和2年度の各指標は全て基準値を下回っています。将来負担比率については、県内市比較で最も高い比率となっており、病院事業会計においては、資金不足比率が9.4%となっています。

【問い合わせ】総務部財政経営課 ☎0220(22)2159